

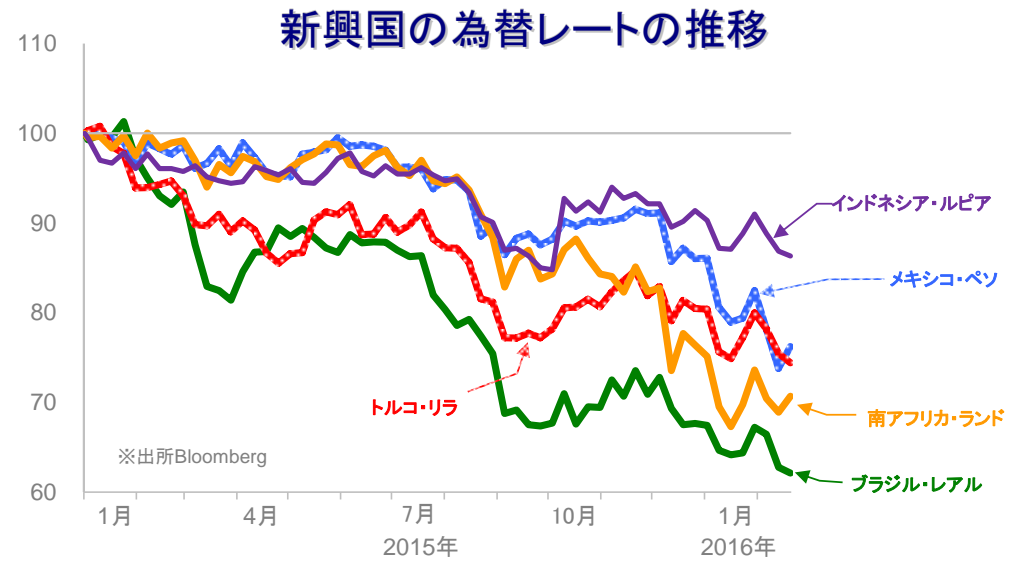
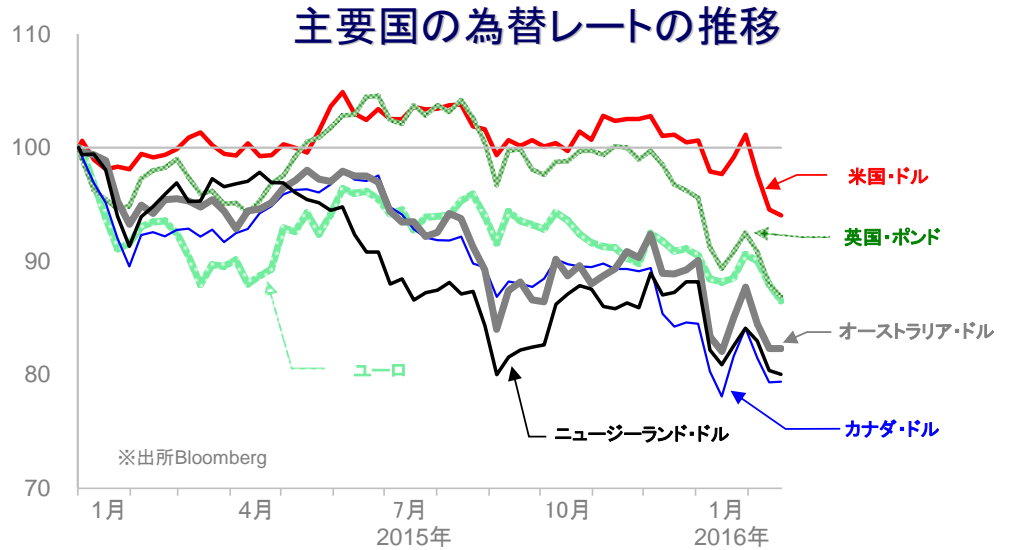
◎おもな出来事

・米国: 1月の消費者物価指数(前年比)は前月から加速し、食品とエネルギーを除くコア指数(同)は2012年6月以来で最大の伸びとなった。1月のFOMC議事録によると、当局者がこのところの金融市場の混乱による実体経済の下振れに対して懸念を示したことが明らかになった。・欧州: ECB総裁は、このところの金融市場の混乱やエネルギー価格の長期的な下落によって、低インフレ率が長引く恐れがある場合、追加金融緩和の可能性を示した。1月のECB理事会議事録によると、世界的な景気減速のリスクが予防的な金融緩和を正当化するかどうか協議されたことが明らかになった。・日本: 10~12月の実質GDP成長率は2期ぶりに前期比でマイナスとなった。日銀当座預金に対するマイナス金利適用が開始され、短期金融市場では無担保コール翌日物がマイナス金利で取引が成立した。・新興国: 中国では1月の輸出入がともに前年比で大幅に減少した。

✓外国為替相場の動き

主要国通貨、新興国通貨は米国・ドルに対してまちまちの動き

- メキシコではこのところの自国通貨安に対応し、中央銀行は緊急利上げを決定するとともに自国通貨買いの市場介入を実施し、政府は支出削減計画を発表。メキシコ・ペソは上昇
- 南アフリカ・ランドは1月のインフレ率が同国のターゲット上限を上回り、追加利上げ観測が広がったことなどから上昇



✓外国為替市場

	通貨	2月19日	前回基準日	騰落率
		祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載		
主要国	米国・ドル	112.63	113.25	-0.55%
	ユーロ	125.31	127.46	-1.69%
	英国・ポンド	162.14	164.15	-1.22%
	カナダ・ドル	81.81	81.76	+0.06%
	オーストラリア・ドル	80.53	80.51	+0.02%
	ニュージーランド・ドル	74.75	75.06	-0.42%
新興国	ブラジル・リアル	27.997	28.284	-1.01%
	メキシコ・ペソ	6.183	5.988	+3.25%
	トルコ・リラ	38.145	38.671	-1.36%
	南アフリカ・ランド	7.316	7.132	+2.58%
	インドネシア・ルピア※	0.834	0.839	-0.60%
	中国・人民元	17.298	17.175	+0.72%

※100外貨あたりの対円レートを表示

※各為替レートの2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ウィークリー・マーケット・レポート

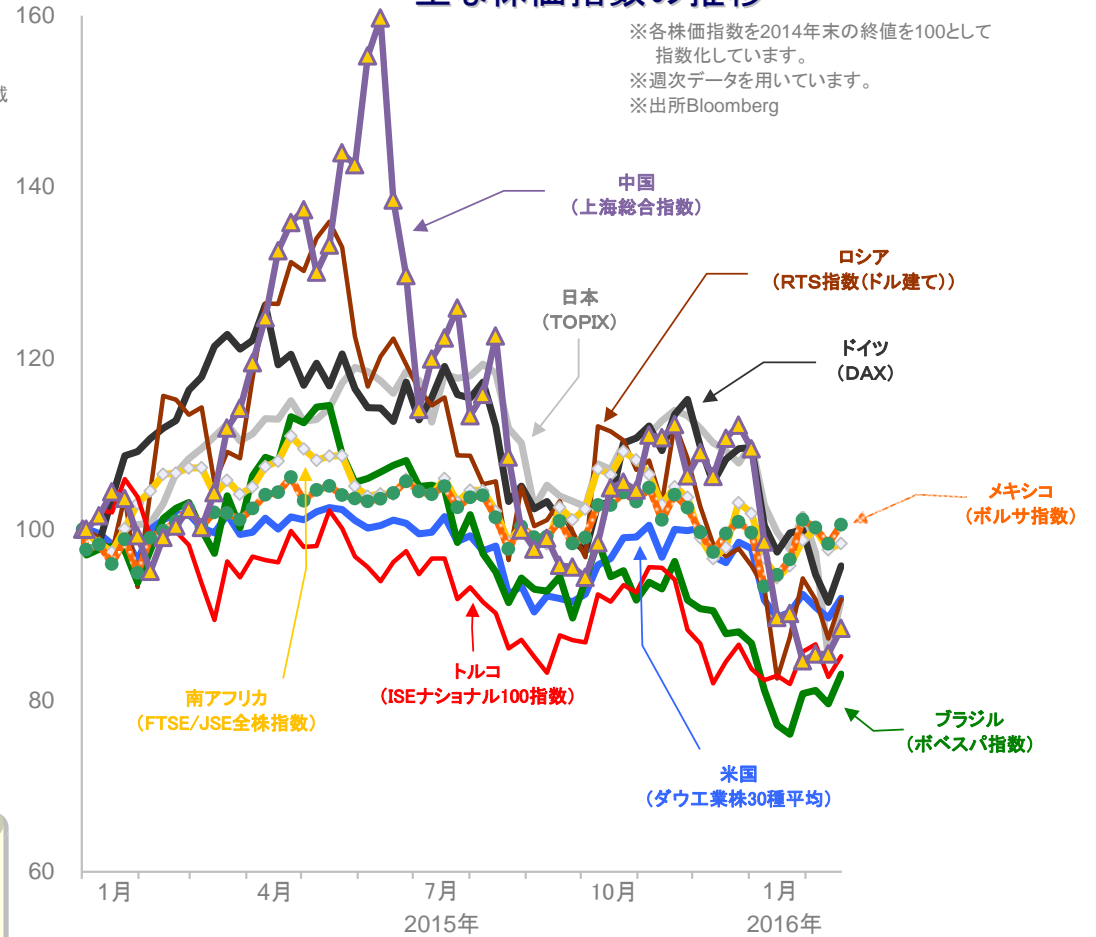
2016年2月22日

株式市場

国	株価指数	2014年末比	
		騰落率(※)	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日との比較を記載			
日本	日経平均株価	6.79%	-8.50%
	東証株価指数 (TOPIX)	7.99%	-8.22%
	JASDAQ INDEX	6.04%	-3.83%
米国	ダウ工業株30種平均	2.62%	-8.03%
	S&P500	2.84%	-6.85%
北米	ナスダック総合株価指数	3.85%	-4.89%
	カナダ S&Pトント総合指数	3.49%	-12.43%
主要国	英国 FTSE100	4.25%	-9.38%
	ドイツ DAX	4.69%	-4.26%
	フランス CAC40	5.71%	-1.16%
	イタリア FTSE MIB	2.39%	-11.06%
	オーストラリア S&P/ASX200指数	3.93%	-8.47%
	中国 上海総合指数	3.49%	-11.58%
新興国	韓国 韓国総合株価指数	4.41%	0.03%
	香港 ハンセン指数	5.27%	-18.30%
	台湾 台湾加権指数	3.25%	-10.55%
	インド S&P BSE SENSEX	3.15%	-13.78%
	ロシア RTS指数(ドル建て)	5.23%	-8.19%
	トルコ イスタンブール100種指数	2.93%	-14.82%
	ブラジル ボベスバ指数	4.36%	-16.93%
	メキシコ ボルサ指数 (IPC)	2.26%	0.53%
	南アフリカ FTSE/JSE 全株指数	0.72%	-1.67%

※騰落率は前回基準日と今回基準日の各株価指数を比較しています。

主な株価指数の推移



日経平均株価、東証株価指数、JASDAQ INDEX、ダウ工業株30種平均、S&P500及びS&Pトント総合指数及びS&P/ASX200指数、ナスダック指数、FTSE100及びFTSE MIB及びFTSE/JSE 全株指数、DAX、CAC40、上海総合指数、韓国総合株価指数、ハンセン指数、台湾加権指数、S&P BSE SENSEX、RTS指数、ISEナショナル100指数、ボベスバ指数、ボルサ指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ、日本経済新聞社、株式会社東京証券取引所、S&P Dow Jones Indices LLC、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エル シー、The NASDAQ OMX Group, Inc.、FTSE社、ドイツ証券取引所、ユーロネクスト、上海証券取引所、韓国取引所、Hang Seng Indexes Company Limited、台湾証券取引所、ボンベイ証券取引所、ロシア取引システム、イスタンブール証券取引所、サンパウロ証券取引所、メキシコ取引所に帰属します。

マーケットの動き

- 世界の株式相場は、世界景気に対する過度に慎重な見方がやや後退したことに加え、原油価格が小幅ながらも上昇したことも支援材料となり、上昇
- 2015年度の日本の上場企業配当総額は初めて10兆円を超える見通しとなった。株式相場は自律反発の動きもあり、大幅に上昇
- ユーロ圏では、ECB総裁が追加金融緩和の可能性をあらためて示したこともあり、上昇幅を拡大
- 春節明けの中国では、政府による景気刺激策への期待から上昇

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

金利

国	2月19日	前回基準日	差
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
主要国			
日本	0.013%	0.090%	-0.077%
米国	1.746%	1.749%	-0.003%
ドイツ	0.202%	0.261%	-0.059%
英国	1.414%	1.414%	±0.000%
カナダ	1.120%	1.131%	-0.011%
オーストラリア	2.430%	2.420%	+0.010%
ニュージーランド	3.053%	2.984%	+0.069%
新興国			
ブラジル	14.25%	14.25%	±0.00%
メキシコ	3.75%	3.25%	+0.50%
トルコ	7.50%	7.50%	±0.00%
南アフリカ	6.75%	6.75%	±0.00%
インドネシア	7.00%	7.25%	-0.25%

REIT、商品市況

	2月19日	前回基準日	騰落率
祝日等で休場等の場合には、前営業日の数値を記載			
○ REIT			
東証REIT指数	1838.53	1690.96	+8.73%
S&P先進国REIT指数(ドルベース)	238.37	228.40	+4.37%
○ 商品			
WTI原油先物価格(期近物)	29.64	29.44	+0.68%
トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数	159.63	160.36	-0.45%
ニューヨーク金先物(4月限月)	1230.80	1239.40	-0.69%

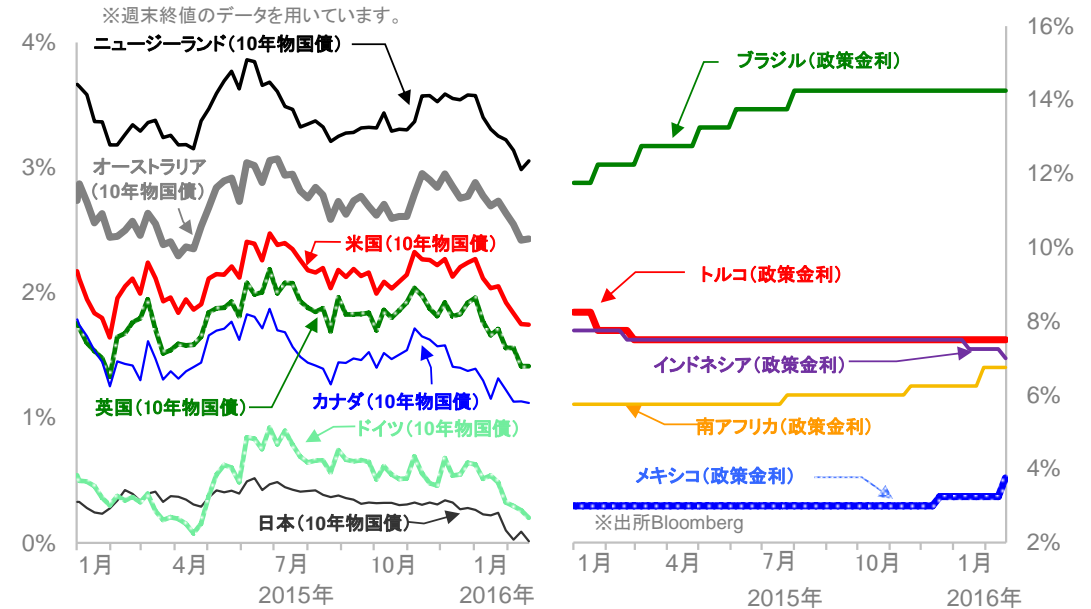
※ 東証REIT指数、S&P先進国REIT指数、WTI、トムソン・ロイター/ジェフリーズCRB指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれ株式会社東京証券取引所、スタンダード・アンド・プアーズファイナンシャル サービスズエル エルシー、ニューヨーク商業取引所、Thomson Reuters、Jefferies Financial Products,LLCに帰属します。

マーケットの動き

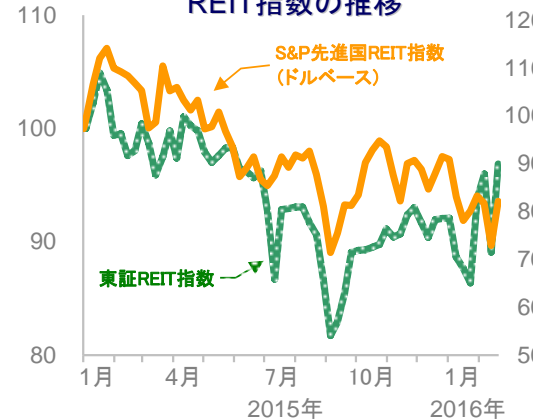
主要国の長期金利はまちまちの動き

- 政策金利については、メキシコでは緊急の引き上げ、インドネシアでは市場予想通りの引き下げを決定
- 日本のREIT相場は、株式相場の反発とともに大幅に上昇
- サウジアラビア、ロシア、カタールおよびベネズエラは原油生産量の維持で合意し、イランは同合意の支持を表明した。原油価格は週半ばにかけて上昇する場面があった

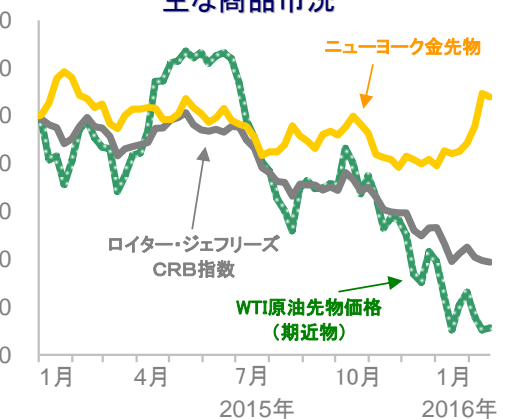
主要国および新興国の金利の推移



REIT指数の推移



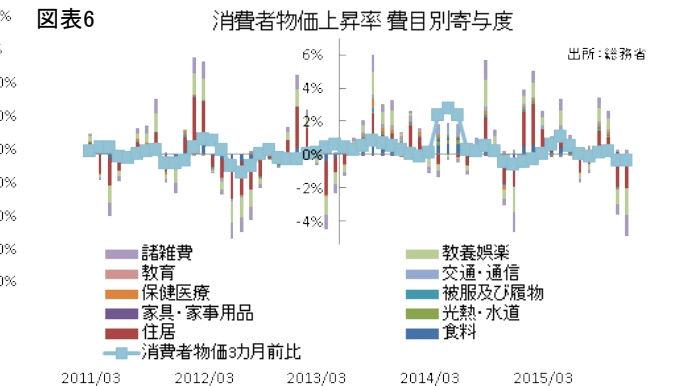
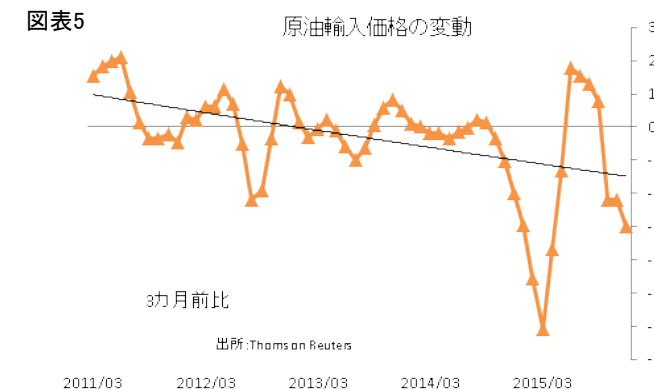
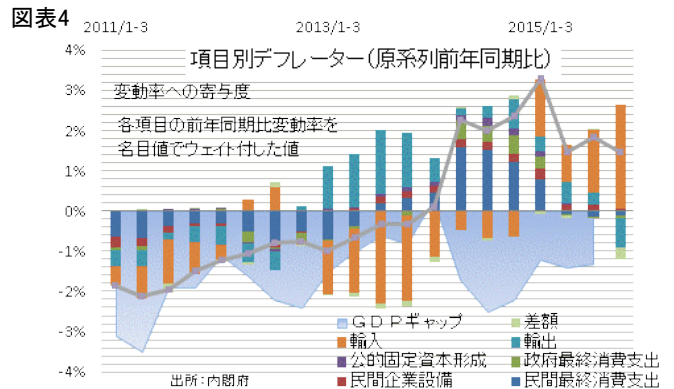
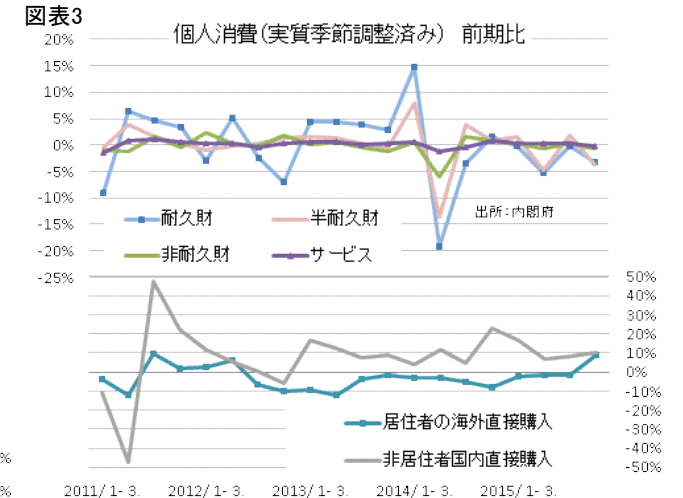
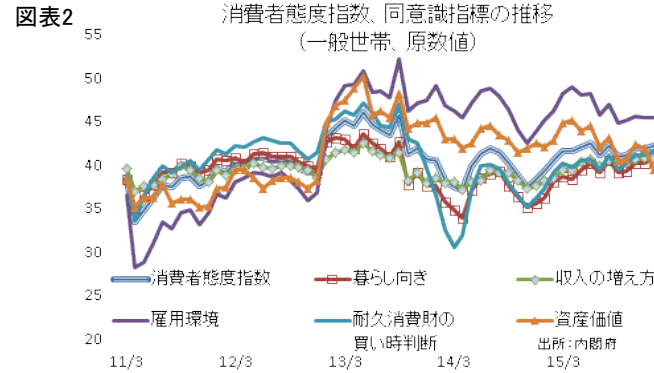
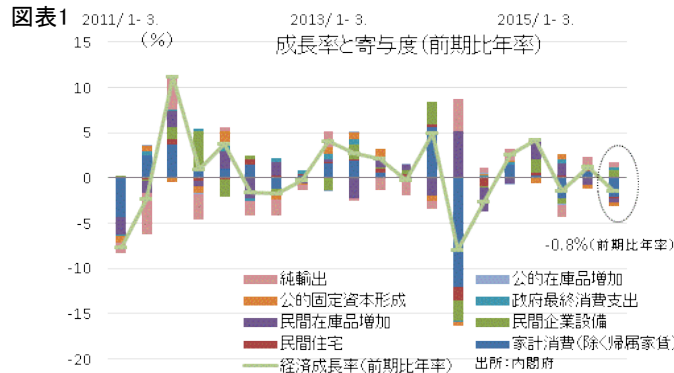
主な商品市況



※各指数は、2014年末の終値を100として指数化しています。※週次データを用いています。※出所Bloomberg

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

○ マイナス成長となった日本の10～12月期のGDPと物価動向について



先日公表された10～12月期の実質GDP成長率(一次速報値)は前期比▲0.4%、年率換算▲1.4%、また2015年通年は+0.4%(前年比)となった。前期比がマイナスとなったのは2期ぶりとなる。寄与度ベースのマイナス項目は民間最終消費が▲2%(年率寄与度、以下同)、公的固定資本形成が▲0.5%、プラス項目は民間設備投資が+0.8%、純輸出が+0.6%だった。設備投資、純輸出は改善しているが、後者は輸出の減少もあったが、それ以上に輸入の減少がプラスに働いたためである。消費は4～6月期の落ち込みから一旦回復したかにみえたが再びマイナスとなった。個人の消費マインドをみると雇用環境こそ良好で同日公表された雇用者報酬(前年同期比+1.8%)も増加していたが、「暮らし向き」や「収入の増え方」といった項目の改善があまり進んでおらず、「資産価値」の減価が意識されており、やや買い控え感がみられる。支出ベースではサービス以外への支出鈍化がみられる。一方、非居住者の国内直接購入(インバウンド消費)は相変わらず10%(前期比)を超えて増加しており、報道されている通り上昇がみられる(図表1～3)。

(右に続く)

物価については、総合的な物価指数であるGDPデフレーターはプラスとなっており、停滞している消費者物価指数とはかい離がみられる。輸入価格下落(控除項目)の影響が顕著にみられる。エネルギー価格の下落は輸入物価を通じて国内の消費者物価上昇率を押し下げている。消費者物価指数(総合)の上昇率をGDP計算と同じ3か月前比(過去3か月平均を用いた)で計算すればマイナス値となっている。消費者物価の上昇率を項目別寄与度で示すと直近2か月は多くの項目がマイナスに転じている。前述の複数の要因から物価上昇は思いのほか進んでいない。日銀は物価上昇率の目標達成時期を先送りしつつ「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」に踏み出した。新たな金融政策手段導入後、金融市場では一時混乱がみられたが、今後は政策の実効性が注視されることになる。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。